

ライト工業 (1926)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
20.3	1,062 億円	99 億円	96 億円	71 億円	136.2円	41.0円
21.3	1,082 (+2%)	117 (+19%)	121 (+27%)	86 (+22%)	166.6円	50.0円
22.3 予	1,100 (+2%)	129 (+10%)	134 (+10%)	88 (+2%)	172.4円	52.0円
23.3 予	1,130 (+3%)	134 (+4%)	139 (+4%)	97 (+10%)	190.0円	57.0円

株価情報 (2/15時点)	
株価:	1,908 円
時価総額:	974 億円
PER(22.3予):	11.1倍
PER(23.3予):	10.0倍
配当利回り(22.3予):	2.7%

大和証券予想(21年12月22日時点)、実績は決算短信。

3Q 累計は 21%営業増益と好調、自社株買いも発表。国土強靱化が追い風に

特殊土木の分野で業界を牽引

法面(山の斜面等)保護工事や建造物の基礎・地盤改良工事といった特殊土木工事のリーディングカンパニー。地盤改良工事では、薬液注入により地盤の強度や遮水性を高める工法が特徴。防災・減災や老朽化対策のほか、液状化対策など様々なプロジェクトで受注機会を有する。連結子会社は米 RAITO,INC.等。

受注高は前期の反動減があるが、高水準を維持

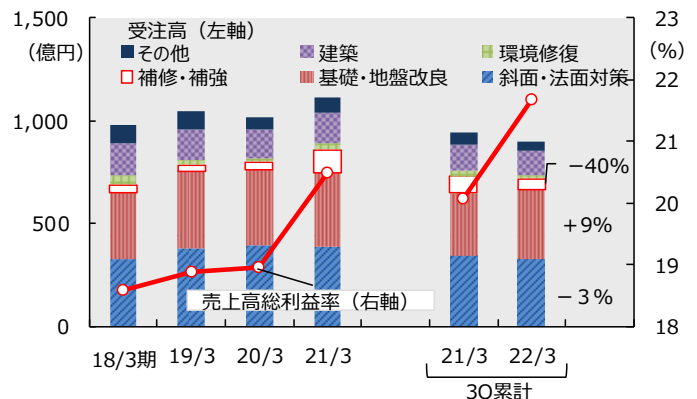
22/3 期 3Q 累計(4-12 月期)の連結営業利益は 92 億円(前年同期比 21%増)と大和予想の 88 億円をやや上回った。売上高総利益率は、21.7%と同 1.6%pt 改善。単体での受注時採算改善効果、施工進捗管理による工期短縮などが要因と見られる。連結受注高は 895 億円(同 5%減)。斜面・法面对策工事は 331 億円(同 3%減)。災害復旧工事はピークアウトしたとみられるが、政策投資を背景とした良好な需給環境に変化はなさそうだ。基礎・地盤改良工事は 338 億円(同 9%増)。大阪の道路案件やリニア中央新幹線の追加工事を受注したほか、米国 RAITO,INC.で大型案件 2 件を獲得した模様。補修・補強工事は 49 億円(同 40%減)。前期に受注した大型案件の反動であり、想定通りの動き。一方で、決算と同時に 15 億円を上限とする自社株買いを発表。ポジティブに捉えたい。

22/3 期の会社連結営業利益計画は 126 億円(前期比 7%増)を据え置いた。大和証券では、1 月の大雪の影響等があったようで過度な上振れ期待は難しいが、利益計画の達成確度は高いと考えている。

国土強靱化、米国インフラ投資の恩恵が期待される

22 年度当初予算案における公共事業関係費は高水準をキープ。政府は 20 年末に防災・減災のための「国土強靱化」に、5 年間で事業規模 15 兆円を投資すると決定。主に、官庁工事を手掛ける同社に追い風となろう。さらに米国でもインフラ投資法案が成立しており、良好な受注環境が期待される。加えて、案件の選別や、機械化・省力化による生産性の向上が利益構築に寄与しよう。(金丸 裕美)

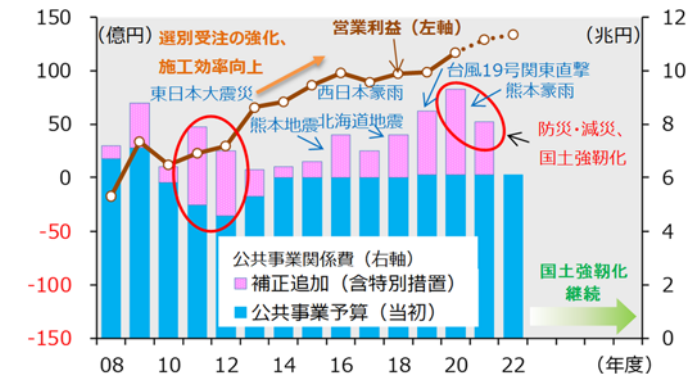
① 業種別受注高と総利益率の推移



(出所) 会社資料より大和証券作成

(注) その他は一般土木工事+その他工事。22/3 期 1Q(4-6 月期)に会計方針の変更あり。22/3 期 3Q の数字は前年同期比

② 公共事業関係費と同社営業利益の推移



(出所) 会社資料、国土交通省資料より大和証券作成

(注) 22 年度の公共事業予算は予算案。営業利益予想(21 年度~)は 12 月 22 日時点の大和証券予想

株価推移(週足) 52週高値: 2,087円 52週安値: 1,616円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2022 年 1 月 31 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本リート投資法人(3296) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサルロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) データセクション(3905) ENECHANGE(4169) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) ライフドリンクカンパニー(2585) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 東海リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) ココナラ(4176) i-plug(4177) ワンダーブラネット(4199) 恵和(4251) THECOO(4255) BeeX(4270) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) Photosynth(4379) フレクト(4414) JDSC(4418) Finatextホールディングス(4419) Chatwork(4448) マクアーク(4479) 早稲田アカデミー(4718) テスホールディングス(5074) 日本郵政(6178) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビスホールディングス(7071) 住信SBIネット銀行(7163) ウェルスナビ(7342) デコルテ・ホールディングス(7372) ネットプロテクションズホールディングス(7383) タカショー(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) AB&Company(9251) 株式会社学研ホールディングス(9470) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。